

名古屋市公報	令和 6年 4月10日 号外調達第14号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 戸籍電算システムの標準化に係るプロジェクト管理支援業務	2
○ 名古屋市災害時要援護者名簿システム再構築・運用保守業務委託	12
○ コンピューター（名古屋市立学校指導者用）1組の賃貸借	21
○ 上下水道料金の納入通知書作成委託（単価契約）	28
○ デスクトップパソコン端末及び周辺機器	一式 35
○ 作業衣の調製	41

落 札 者 等 の 公 示

○ 名古屋市美術館で使用する電気	1,548,000kWh 48
○ 城北雨水幹線下水道築造工事	49
第2東山送水幹線整備工事	

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 4月10日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 鳥羽 義人

1 入札に付する事項

(1) 件名	戸籍電算システムの標準化に係るプロジェクト 管理支援業務
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和 8年 3月31日まで
(5) 履行期間	(4) 契約期間に同じ
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象とする。
(9) 事業所管局	スポーツ市民局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 5年度及び令和 6年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	システム開発又はコンピュータ関連サービス
(4) 等級	—
(5) 履行実績	政令指定都市において地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3年 5月19日法律第40号）により標準化の対象となるシステムまたは本市戸籍電算システムと同規模のシステムで、オープンシステム上にて稼働しているシステムの再構築に係る調査業務、PMO業務のいずれかを行った実績がある者であること。

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出 期間	公告の日から令和 6年 4月24日 午後 5時00 分まで
(2) 質問期限	令和 6年 5月16日 午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 6年 5月20日 午後 5時00分
(4) 電子入札システム又 は持参による入札書 等の提出期間	令和 6年 5月17日から同月28日 午後 5時00 分まで
(5) 郵送による入札書等 の提出期間	令和 6年 5月17日から同月27日 午後 5時00 分まで
(6) 電子メール又は持参 による提案書の提出 期間	令和 6年 5月17日から同月28日 午後 5時00 分まで
(7) 郵送による提案書の 提出期間	令和 6年 5月17日から同月27日 午後 5時00 分まで
(8) 開札日時	令和 6年 6月17日 午前10時00分
(9) 予定価格の区分	総額で定める。
(10) 積算内訳書の提出	必要とする。
(11) 調査基準価格	対象とする。
(12) 失格基準価格	対象としない。
(13) 注意事項	—
(14) 競争入札参加資格 新規申請期限	令和 6年 5月15日 午後 5時15分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局地域振興部住民課

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-3114

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期

間がない者であること。

(9) 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 入札方法

ア 入札は 3(9) に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に

関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の提出期間及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-4404

ファクシミリ 052-972-4108

(ウ) 郵送による場合の提出期間及び提出先

a 3(5) のとおり。

b 提出先 (イ) b に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 提案書の提出

ア 電子メール、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提案書の提出期間及び提出先等

(ア) 電子メールによる場合の提出期間及び提出先

a 提出期間 3(6) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

b 提出先アドレス a3177@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の提出期間及び提出先

a 3(7) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 提出部数

10部

エ 一度提出された提案書の修正又は差し替えは認めない。

(本市からの指示があった場合を除く。)

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(8) のとおり。

イ 開札場所 (6)イ(イ) b に同じ。

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

入札価格及び入札者が提出した提案書に基づき評価した価格評価点（最大 250点）及び技術評価点（最大 500点）を合計した数を総合評価値として算出する。

(2) 落札者決定基準

入札説明書に定める。

(3) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格（消費税及び地方消費税を除いた価格）以下であり、提案書の内容が仕様書の要件を満たしている入札者のうち、(1)により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。ただし、総合評価値の最も高い者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7日（名古屋

市の休日を含まない。)以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

提案書等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通

知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は原則として 2回を限度とする。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(9) のとおり。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を 3(14)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Research and consulting service for standardization of family register computer system

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 24 April, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 28 May, 2024

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 27 May, 2024)

(4) Contact point:

Residents' Affairs Division, Community Relations Department,
Sports & Civic Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3114

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 6年 4月10日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

名古屋市災害時要援護者名簿システム再構築・運用保守業務委託

(2) 調達役務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和13年 1月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から令和13年 1月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案書の提出を受け付け、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

イ 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」及び申請業種「システム開発」又は「コンピュータ関連サービス」について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている

組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 本市または他都市において、類似した防災関係のシステム導入作業を受託した実績（導入作業中を含み、同一事業者における本店（社）、支店（社）及び子会社による受託実績を含む。）がある事業者であること。

3 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局監査課

（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話 052-972-2510 ファクシミリ 052-972-4150

4 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

5 競争入札参加資格の確認

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、(2) に定める期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(2) 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

ア 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6 年 4 月 30 日午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 条）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

アに同じ

(イ) 提出場所

3 に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限

アに同じ

(イ) 提出先

3 に同じ

(3) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により、令和 6 年 5 月 10 日までに通知する。

(4) その他

ア 確認申請書等の作成及び提出に必要な費用は、全て提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書等は返却しない。

ウ 提出後の確認申請書等の差替え又は再提出は認めない（本市から指示があった場合を除く。）。

エ 確認申請書等に関する問合せ先

3 に同じ

6 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア 提出期限

令和 6年 5月17日午後 5時00分（名古屋市の休日を除く。）

イ 提出場所

3に同じ

ウ 提出方法

書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

- (2) (1) の説明を求められたときは、令和 6年 5月27日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

7 入札手続等

- (1) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、やむを得ないと認められる事由により入札担当課が認めた場合は、3に示す場所へファクシミリにより質問を行うことができる。なお、この質問書の作成及び提出に係る費用は、質問者の負担となる。

イ 質問期限

令和 6年 5月28日午後 5時00分まで

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて調達仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 6月 3日午後 5時00分まで

- (2) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に

限る。) することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

確認通知書受領日から令和 6年 6月13日午後 1時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

(ア) に同じ

b 提出場所

3に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

令和 6年 6月12日午後 5時00分

b 提出先

3に同じ

(3) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 6年 6月25日午後 1時00分

イ 開札場所

3に同じ

8 提案に関する事項

(1) 提案に関する提出資料

入札説明書による。

(2) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

(3) 提出期間

ア 持参による場合の提出期間

確認通知書受領日から令和 6年 6月13日午後 1時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

令和 6年 6月12日午後 5時00分

(4) 提出場所及び提出先

3に同じ

(5) その他

提案に関する提出資料（以下「提案書等」という。）は返却しない。

一旦提出された提案書等は、追加、修正又は差替えをすることができない。

9 落札者の決定方法等

(1) 評価の方法

入札価格を評価する「価格点」及び提案内容を評価する「技術点」の合計を「総合評価点数」として評価する。

(2) 落札者の決定方法

価格点は入札書により、技術点は提案書等により評価を行い、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、落札者の決定方法の詳細は入札説明書による。

(3) プレゼンテーションの実施

ア 実施内容

提案書等提出日以降にプレゼンテーションを実施する。詳細は入札説明書による。

イ プレゼンテーションの実施順

確認申請書等を提出した順でプレゼンテーションを行う。

ウ その他

プレゼンテーションに係る費用は、全て確認申請書等の提出者の負担とする。

(4) 評価結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

10 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和6年5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(7) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Rebuilding, operation and maintenance of List of Persons
Requiring Assistance During a Disaster System

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 30 April 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

1:00 p.m., 13 June 2024

(By mail: 5:00 p.m., 12 June 2024)

(4) Contact point:

Audit Division, Health & Welfare Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2510

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 4月10日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 件名

コンピューター（名古屋市立学校指導者用） 1組の賃貸借

(2) 借入物品及び数量

仕様書による。

(3) 借入物品の特質等

仕様書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和11年 8月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(5) 借入期間

令和 6年 9月 1日から令和11年 8月31日まで（60月）

(6) 納品場所

仕様書による。

(7) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本件入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造

の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局教育支援部学校DX推進課
(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-4676 ファクシミリ 052-972-4686

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であつて競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 4月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 4月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 6年 5月10日までに通知する。

(4) 入札公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対し質問しようとする者（以下「質問者」という。）は電子
入札システムにより質問を送信すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、 3(1) に示す場所へファクシミリ等により質問を行う
ことができる。なお、この質問書の作成及び提出にかかる費用は質問者
の負担とする。

イ 質問期限

令和 6年 5月17日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに
回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるの
で、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 5月22日午後 5時00分

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 5月23日から同月31日午前 9時15分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 5月30日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 5月31日午前 9時30分

イ 開札場所 名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課
(名古屋市役所東庁舎 6階)

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 4 月 24 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Computer 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 24 April 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:15 a.m., 31 May 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 30 May 2024)

(4) Contact point for the notice:

School Digital Transformation Promotion Division, Education
Support Department, Board of Education, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-4676

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 4月10日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

上下水道料金の納入通知書作成委託（単価契約）

(2) 調達役務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結の日から令和10年 1月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約とする。）

(4) 履行期間

令和 6年12月 1日から令和10年 1月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

本公告に係る入札は総額（38か月）で行う。ただし、入札価格は履行期間全体における概算金額であり、契約は積算内訳書に記載された各単価で締結するものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」のうち、申請品目「データ処理」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和6年5月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、官公需適

格組合の証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けている組合については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成26年4月1日以降に、テキストデータを基にデータ処理（EAN-128に準拠したバーコード・振替MTサービス専用振替払込書に必要な情報・JIS X 9001に準拠するOCR-Bフォントの印字情報の生成）を行い、納付書または払込書を作成し、これを折り及び封入封緘するまでの一連の作業を履行した実績を有すること。
- (10) 公的な認定機関の認証を受けた認証機関（審査登録機関）により認証された情報セキュリティについての認証資格（JISQ 27001（ISO/IEC 27001）またはプライバシーマーク）を一つ以上有する者であること。
- (11) 名古屋市役所から公共交通機関（タクシー、新幹線及び飛行機を除く）で 2時間以内に到達できる場所に作業場所及び要員を確保できること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話番号 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 5月 7日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

- a 提出期限又は到達期限 令和 6年 5月 7日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 6月18日から令和 6年 6月24日午後 5時00分（入札書受付締切日時）まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

- a 提出期限 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 6年 6月21日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 6月25日 午前 9時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（38か月）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した

者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 5 月 15 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Required services:

Outsourcing to create a statement of payment for water and sewage charges

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 7 May, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic

bidding system:

5:00 p.m., 24 June, 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 June, 2024)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 4月10日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

デスクトップパソコン端末及び周辺機器 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結の日から令和11年12月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約とする。)

(4) 借入期間

令和 7年 1月 1日から令和11年12月31日まで

(5) 利用場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は月額賃借料で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム(以下「電子入

札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」のうち、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和6年5月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、官公需適格組合の証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けている組

合については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 仕様書に示した物品を確実に納入できる保証があること。
- (10) 仕様書に示した保守要件を満たすことができる体制であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話番号 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参

加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 5月 7日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

a 提出期限又は到達期限 令和 6年 5月 7日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 6月24日午後 5時00分（入札書受付締切日時）まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月21日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 6月25日 午前 9時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話番号 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立て

があった場合に、苦情処理の手続きにおいて調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

personal computer and peripheral equipment 1set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 7 May, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 24 June, 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 June, 2024)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 6年 4月10日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	作業衣の調製																						
履行場所	仕様書のとおり																						
履行期限	令和 7年 3月19日																						
概 要	職員に貸与する制服（作業衣）を調製するもの。 （予定数量） <table> <tr> <td>作業帽</td><td>210個</td></tr> <tr> <td>男性冬上衣</td><td>3,740着</td></tr> <tr> <td>女性冬上衣</td><td>210着</td></tr> <tr> <td>男性冬ズボン</td><td>4,510本</td></tr> <tr> <td>女性冬ズボン</td><td>200本</td></tr> <tr> <td>男性夏上衣長袖</td><td>2,860着</td></tr> <tr> <td>男性夏上衣半袖</td><td>1,820着</td></tr> <tr> <td>女性夏上衣長袖</td><td>160着</td></tr> <tr> <td>女性夏上衣半袖</td><td>80着</td></tr> <tr> <td>男性夏ズボン</td><td>4,510本</td></tr> <tr> <td>女性夏ズボン</td><td>200本</td></tr> </table>	作業帽	210個	男性冬上衣	3,740着	女性冬上衣	210着	男性冬ズボン	4,510本	女性冬ズボン	200本	男性夏上衣長袖	2,860着	男性夏上衣半袖	1,820着	女性夏上衣長袖	160着	女性夏上衣半袖	80着	男性夏ズボン	4,510本	女性夏ズボン	200本
作業帽	210個																						
男性冬上衣	3,740着																						
女性冬上衣	210着																						
男性冬ズボン	4,510本																						
女性冬ズボン	200本																						
男性夏上衣長袖	2,860着																						
男性夏上衣半袖	1,820着																						
女性夏上衣長袖	160着																						
女性夏上衣半袖	80着																						
男性夏ズボン	4,510本																						
女性夏ズボン	200本																						
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。																						

契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）
-------	--

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 6年 4月24日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 6年 5月 9日
質問の受付期限	令和 6年 5月24日 17時00分
質問の回答期限	令和 6年 5月27日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 6年 6月 5日 11時00分まで
開札日時	令和 6年 6月 5日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

- (2) 施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「制服・作業服・帽子」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 6年 4月24日までに資格審査の申請を行い、

開札の日時までには当該資格を有すると認定された者であること。

- (9) 本公告に示した物品について、确实かつ十分に納入し得ると認められる者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない

い。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階） 電話 0570-001-279

- (2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (3) 契約書作成の要否

必要

- (4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

- (5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

- (6) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

- (1) Nature and estimated quantity of Products to be manufactured:

Working clothes

Working caps 210 items

Men's working jackets 3,740 items

Women's working jackets 210 items

Men's working trousers 4,510 pairs

Women's working trousers 200 pairs

Men's long-sleeved summer working shirts 2,860 items

Men's short-sleeved summer working shirts 1,820 items

Women's long-sleeved summer working shirts 160 items

Women's short-sleeved summer working shirts 80 items

Men's summer working trousers 4,510 pairs

Women's summer working trousers 200 pairs

- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 24 April, 2024

(By mail 5:00 p.m. 23 April, 2024)

- (3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 5 June, 2024

(By mail 5:00 p.m. 4 June, 2024)

- (4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 4月10日

名古屋市長 河 村 た か し

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市美術館で使用する電気 1,548,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市美術館総務課 名古屋市中区栄二丁目17番25号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 1月31日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	33,941,684円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年12月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示
 次のとおり落札者等について公示します。
 令和 6年 4月10日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	城北雨水幹線下水道築造工事
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三井住友・アイサワ・シーテック特定建設工事共同企業体 代表者 三井住友建設株式会社 中部支店 名古屋市中区栄四丁目 3番26号
(5) 落札金額・随意契約金額	3,584,900,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	第2 東山送水幹線整備工事
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	西松・新井・昭建特定建設工事共同企業体 代表者 西松建設株式会社 中部支店 名古屋市東区泉二丁目27番14号
(5) 落札金額・随意契約金額	2,825,900,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—